

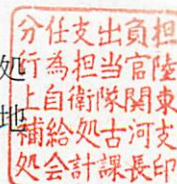
公 示

令和8年度装備品・器材等に係る各種契約希望募集要領

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処古河支処

会計課長 小 松 大 地



令和8年度装備品・器材等の製造、販売及び役務等の契約を希望する者は、下記により応募してください。

記

1 公募に付する予定品目等

別紙「令和8年度 公募契約予定品目一覧表」のとおり

2 公募に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格の「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。

ただし、応募時において資格の取得に向けて申請中である場合には、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに令和7・8・9年度競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。

- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

- (6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

- (7) この項第5号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は(イ)について子会社の一方が会社更生法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

#### イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更生会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員(常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上滅殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

(8) 陸上自衛隊の「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」を承諾の上、契約を締結することが可能な者であること。

(9) 法令による許認可等(武器等製造法、航空機製造事業法、火薬類取締法等)が必要な場合は、当該許可等を有している者であること。ただし、許可等の取得に向けて所管官庁と調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること(下請負者を含む)。

(10) 応募する品目等について、必要となる他企業との技術援助契約等を締結している必要がある場合には、その証明資料の提出等が可能な者であること。ただし、契約締結に向けて他企業と調整中である場合には、調整中であることを証明する資料を提出すること(下請負者を含む)。

(11) 契約の履行にあたって必要となる特許権、実用新案権、著作権等その他の知的財産に関して、法令により定められた権利及び技術的知識を使用可能な者で、かつ、法令上保護される第三者の権利を侵害することのないよう必要な措置を講じている者であること。ただし、調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること(下請負者を含む)。

(12) 応募する品目等について、製造又は役務の場合は、技術、設備等を有し、売買にあたって販売権を必要とする場合は当該販売権を有し(取得中である場合には、それを証明する資料を提出すること。)納期を保証できる者であるとともに、不具合及び改修に関する対応が継続的に可能な者であること。

(13) 秘密等を取り扱う場合は、製造及び役務の契約においては、秘密に属する文書、図

面及び物件を保管できる設備を有し、販売等の契約においては、秘密の物件等を保管できる設備を有すること。また、秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のないことを確認した者を充てることができる者であること。

- (14) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注事務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (15) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。

### 3 応募方法

- (1) 応募する者は、別記様式の「公募契約希望申請書」(以下「申請書」という。)により、次の項目を証明する資料を添え、1部を持参又は郵送すること。

ア 競争参加資格審査結果通知書(写し)

応募時において競争参加資格審査申請中の者は、競争参加資格審査申請書(写し)、受理票(写し)又は申請確認メール(写し)を提出し、資格決定後速やかに競争参加資格審査結果通知書(写し)を提出すること。

イ 品目等により製造等に必要な法令、規定等に基づく許認可等の取得状況(写し)

ウ その他、申請書に記載されている書類等

- (2) 受付期間 令和8年3月3日(火)～令和8年3月31日(火)

ただし、上記の受付期限は第1次受付期間であり、この受付期間以降も令和9年3月31日(水)まで随時受け付ける。なお、場合によっては、希望する調達案件の契約に間に合わないことがある。

また、持参する場合は、休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に定める行政機関の休日をいう。)を除く。

- (3) 受付時間 午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。

- (4) 提出先 〒306-0234 茨城県古河市上辺見1195  
陸上自衛隊関東補給処古河支処会計課契約班  
電話 0280-32-4141(内線451)

### 4 提出資料の審査等

- (1) 応募する者は、3(1)で示したものの以外で契約の履行能力の審査を行うに際し、以下の資料(以下「技術資料等」という。)を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、提出しなければならない。

ア 検査・修理等に必要な技術、機械器具又は生産設備等を有することを証する書類

イ 調達予定案件の履行にあたり、有している販売権、工業所有権等及び製造企業と締結している技術援助契約を証明する書類(写し)

ウ 特許等工業所有権を必要とする場合は、該当する特許等工業所有権を使用可能であることを証明する書類(写し)

- (2) 技術資料等の提出者は、関東補給処古河支処の担当者から、技術資料等について説明を求められた場合には、その都度、説明しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

- (3) 技術資料等の提出者は、関東補給処古河支処の担当者から、調査のために事業所等

(下請負者の事業所等を含む。)に係る調査のための協力依頼があった場合には、当該事業所等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。

(4) 提出された技術資料等により、品目毎に、契約の円滑な履行能力の有無を審査する。

## 5 審査結果の通知

申請書を提出した者のうち、指名競争等に参加させることが適当と認められた者に対しては、指名競争候補者として、審査結果合格通知書を送付する。審査不合格者に対しては、審査結果不合格通知書を送付する。

## 6 疑義の申立て

(1) 審査結果に疑義がある者は、契約担当官等に対して、審査不合格の理由について、以下により書面をもって説明を求められることができる。

ア 提出期限 審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)

イ 提出先 3(4)に同じ。

ウ 提出方法 書面は持参又は郵送(期限必着)するものとする。

(2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)に説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 7 疑義の再申立て

(1) 疑義の再申立てについては、書面による回答を受理してから3日以内(休日を除く。)に、書面により再申立てを行うことができる。

(2) 契約担当官等は、疑義の再申立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日以内(休日を除く。)に再申立て者に対して書面により回答する。

## 8 資料等の提出にあたっての留意事項

(1) 提出資料等に虚偽の記載をした者及び4(1)から4(3)までに反した者については、当該品目の契約相手方としない。また、関東補給処古河支処の他の指名競争又は随意契約の相手方としない場合がある。

(2) 提出資料等の作成、提出及び説明並びに4(3)の調査への協力に要する費用等は、提出者の負担とする。

(3) 提出資料等は、原則として返却しない。

(4) 提出資料等は、提出者に無断で他の目的で使用しない。

(5) 提出資料等に、自社製作図面以外の図面を使用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出図元を明記する。

(6) 提出資料等の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

## 9 応募者の義務等

(1) 品目ごとに調達要求があり、指名競争候補者が複数の場合には、指名競争の通知、1者の場合には随意契約の通知を行う。ただし、指名競争候補者であっても著しい経

営状況の悪化等により指名競争に参加させることが適当と認められなくなった者又は随意契約の相手方としては適当と認められなくなった者には指名競争又は随意契約の通知は行わない。

- (2) 指名競争の通知を受けた者は、必ず入札に参加し、合理的な金額の入札書を提出しなければならない。
- (3) 指名競争等に参加することができない場合には、速やかに公募契約辞退申請書を提出しなければならない。

#### 10 その他の注意事項

- (1) 応募者の資格は審査合格の通知を受けた以降、令和9年3月31日までの間、効力を発する。  
そのため、公募指名競争入札における指名通知はその時点で審査合格を受けた者のみに発する。
- (2) 予定品目等については、過去の実績に基づき記載しているため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、今後、追加又は削除を行うことがある。

## 令和 8 年度 公募契約予定品目一覧表

関東補給処古河支処

登録 番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
1	直流アーク溶接機	維持用部品	デンヨー㈱	施設器材
2	ロックブレーカ	維持用部品	古河機械金属㈱	施設器材
3	小型ショベルドーザ	維持用部品	㈱長野工業	施設器材
4	小型ショベルドーザ	維持用部品	ヤンマー㈱	施設器材
5	小型ショベルドーザ	維持用部品	㈱加藤製作所	施設器材
6	発動発電機	維持用部品	ヤマハ㈱	施設器材
7	8 1 式自走架柱橋	維持用部品	㈱日本アルミ(㈱ナルコ岩井)	施設器材
8	発動発電機	維持用部品	新ダイワ工業㈱	施設器材
9	発動発電機	維持用部品	東洋電機工業㈱	施設器材
10	発動発電機	維持用部品	山洋電気工業㈱	施設器材
11	発動発電機	維持用部品	デンヨー㈱	施設器材
12	発動発電機(富士ロビン)	維持用部品	富士重工業㈱	施設器材
13	9 2 式地雷原処理車	専用部品	㈱I H I エアロスペース	施設器材
14			㈱日立製作所DBU	施設器材
15			㈱小松製作所	施設器材
16		維持用部品	㈱I H I エアロスペース	施設器材
17			㈱小松製作所	施設器材
18	施設作業車	維持用部品	㈱日立製作所DBU ㈱I H I エアロスペース ㈱小松製作所	施設器材
19	9 1 式戦車橋	維持用部品	三菱重工業㈱	施設器材
20	周波数変換装置	維持用部品	㈱三社電機	
21	信号機・踏切警報機道路交通用	維持用部品	富士防災㈱	施設器材
22	交戦訓練用地雷Ⅲ型	診断・修理	㈱HYSエンジニアリング 特機 事業部	施設器材
23		維持用部品		施設器材
24	9 2 式地雷原処理車変速操向機	維持用部品	㈱日立製作所DBU	施設器材
25	発動発電機100KVA	定期点検	東洋電機工業㈱	施設器材
26		維持用部品		施設器材
27	発動発電機220KVA	定期点検	デンヨー㈱	施設器材
28		維持用部品		施設器材
29	リモコン装置(中型ドーザ)	維持用部品	㈱小松製作所	施設器材
30	自走コンプレッサ	維持用部品	トヨタ自動車㈱	施設器材
31	コンプレッサー用(高圧)	維持用部品	㈱新栄商事	施設器材

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
32	油圧テストスタンド	維持用部品	マルマテクニカ㈱	施設器材
33	ロックボルト機及び各種油圧装置	維持用部品	コトブキ技研及び各業者	施設器材
34	偵察ボート（2人用）	維持用部品・器材	㈱アキレス社	施設器材
35	偵察ボート（5人用）	維持用部品・器材	㈱アキレス社	施設器材
36	高圧ガス容器	維持用部品	協和高圧㈱	施設器材
37	94式水際地雷敷設装置関連【エンジン】	維持用部品	JMUディフェンスシステム㈱	施設器材
38	07式機動支援橋	診断・修理	㈱日立製作所DBU	施設器材
39		維持用部品		
40	トータルステーション	診断・修理	㈱ニコン	施設器材
41		維持用部品・器材		
42	中型・大型ドーザ	診断・修理	日本キャタピラー(同)	施設器材
43	野火消火器材	診断・修理	多摩川エアロシステムズ㈱	施設器材
44	爆発物対処用UGV	診断・修理	㈱IHIエアロスペース	施設器材
45	携行型偵察用UGV	診断・修理	㈱IHIエアロスペース	施設器材
46	天井クレーン	診断・修理	(株)キトー	施設器材
47	方位測定器	診断・修理	(株)ソキア	施設器材
48	携帯式爆発物探知装置	診断・修理	スミス・ディテクション社	施設器材
49	道路マット敷設装置関連【エンジン】	維持用部品	本田技研工業㈱	施設器材
50	発動発電機	維持用部品	本田技研工業㈱	施設器材
51	96式多目的誘導弾	維持用部品	川崎重工業株式会社	施設器材
52	携帯型不審物検査装置	診断・修理	ビディスコ社	施設器材
53	爆発物対処用UGV	診断・修理	三菱電機特機システム㈱	施設器材
54	トラッククレーン	診断・修理	㈱タダノ	施設器材
55	油圧ショベル	診断・修理	コベルコ建機(株)	施設器材
56	ナットランナー	校正試験	シカゴニューマチック	施設器材
57	油圧ショベル	診断・修理	住友建機(株)	施設器材
58	中・大型セミトレーラ	維持用部品	東邦車輛㈱	施設器材
59	中・大型セミトレーラけん引車			施設器材
60	中・大型セミトレーラけん引車	維持用部品	三菱ふそうトラック・バス㈱	施設器材
61	81式自走架柱橋			施設器材
62	07式機動支援橋			施設器材
63	92式浮橋			施設器材
64	グレーダ			施設器材

登録番号	調達予定項目	調達予定品目等	製作元等	区分
65	中・大型ドーザ	維持用部品	㈱小松製作所	施設器材
66	グレーダ			施設器材
67	バケットローダ			施設器材
68	施設作業車			施設器材
69	油圧ショベル			施設器材
70	掩体掘削機			施設器材
71	タイヤローラ	維持用部品	日立建機日本㈱	施設器材
72	ロードローラ			施設器材
73	83式地雷敷設装置			施設器材
74	バケットローダ			施設器材
75	中・大型ドーザ	維持用部品	日本キャタピラー合同会社	施設器材
76	バケットローダ			施設器材
77	グレーダ			施設器材
78	油圧ショベル			施設器材
79	油圧ショベル	維持用部品	住友建機販売㈱	施設器材
80	トラッククレーン	維持用部品	㈱タダノ	施設器材
81	資材運搬車			施設器材
82	処理弾運搬車			施設器材
83	油圧ショベル	維持用部品	コベルコ建機日本㈱	施設器材
84	トラッククレーン			施設器材
85	施設工作車	維持用部品	茨城いすゞ自動車株式会社	施設器材
86	道路障害作業車			施設器材
87	処理弾運搬車			施設器材
88	発動発電機	維持用部品	㈱クボタ建機ジャパン	施設器材
89	小型ショベルドーザ			施設器材
90	油圧グラップル	維持用部品	オカダアイオン㈱	施設器材
91	ロードローラ	維持用部品	酒井重工業	施設器材
92	タイヤローラ			施設器材
93	自走コンプレッサ	維持用部品	日野トレーディング㈱	施設器材
94	バキュームスイーパー			施設器材
95	道路障害作業車	維持用部品	アイチコーポレーション	施設器材

公募契約希望申請書

年 月 日

分任支出負担行為担当官(分任契約担当官)  
陸上自衛隊関東補給処古河支処  
会計課長 小松 大地 殿

所在地  
会社名  
代表者名  
担当者名  
連絡先

当社は、古河支処公示第 1 号(令和 8 年 3 月 3 日)の下記の登録番号の品目に関し、  
関係資料を添えて、応募します。

なお、公示内容を承諾し、遵守事項等に違反しないことを誓約いたします。

記

( )

NO	登録番号	NO	登録番号	NO	登録番号	NO	登録番号	備考

添付書類

- 1 競争参加資格審査結果通知書(写し)
  - 2 納入実績一覧表
  - 3 設備及び体制等を証明する書類(組織図、安全体制等)
  - 4 法令等の規定に基づく許認可等の取得状況(写し)
  - 5 秘密等を取り扱う場合は、保全体制を証する書類等
  - 6 下請業者に業務を委託する場合は、下請(予定)企業一覧表
- \* 添付する書類のみを記述する(ただし、本用紙をそのまま使用する場合には、添付しない書類については取消線を引くものとする。)

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。